

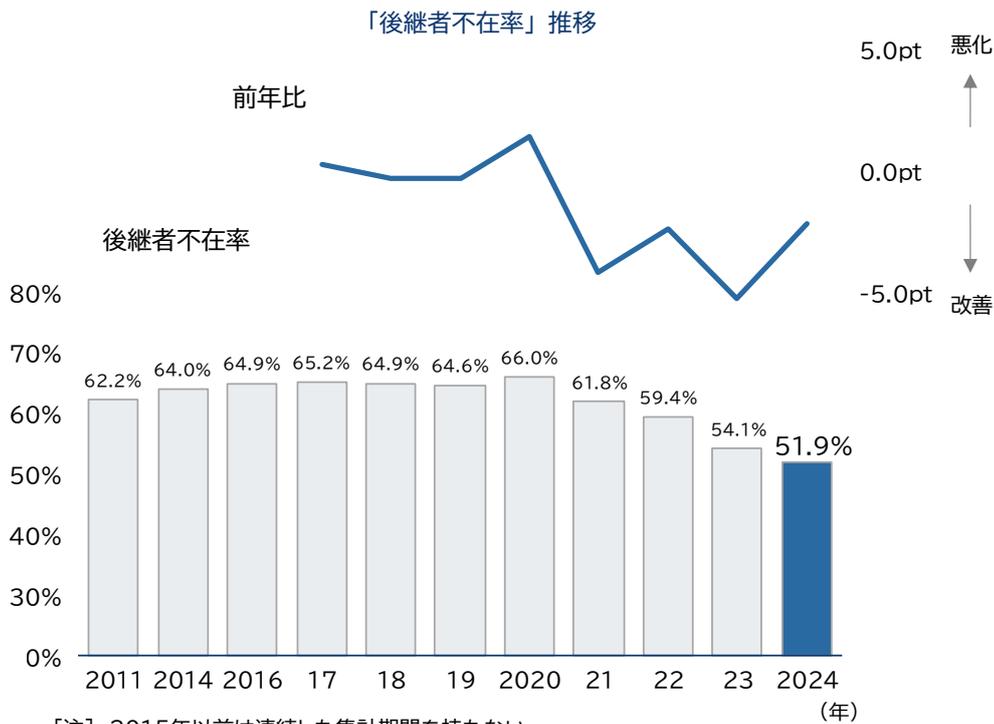
長野県「後継者不在率」動向調査（2024年）

後継者「不在率」、過去最低の51.9% 事業承継「脱ファミリー化」進む

依然「同族承継」がトップながら、「内部昇格」「M&A」が進行

地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者が見つからないことで、事業が赤字でも廃業を選択する企業は多い。日本政策金融公庫が2023年に実施した調査では、60歳以上の代表者のうち60%超が将来的な廃業を予定していた。

足元では後継者問題が改善に向かっている。ただ、事業承継中に発生した想定外の事態などで事業承継が円滑に進まない事例もみられ、後継者「決定後」のサポートも欠かせない。



帝国データバンクでは、信用調査報告書ファイル「CCR」（200万社収録）など自社データベースを基に、2022年10月-24年10月の期間を対象に、事業承継の実態について分析可能な長野県企業4705社（全業種、全国は約27万社）における後継者の決定状況と事業承継について分析を行った。同様の調査は2023年11月に続き11回目

調査結果（要旨）

- 2024年の長野県企業後継者不在率は51.9% 調査開始以降で最低値
- 「80代以上」は全年代で最低ながら、2年ぶりに悪化
- 全産業で過去最低を更新 「建設業」は依然6割超
- 事業承継で「脱ファミリー化」が加速、「内部昇格」「M&A」が増加

後継者不在率の推移

2024年の長野県企業後継者不在率は51.9% 調査開始以降で最低値

長野県の全業種4705社を対象とした2024年の後継者動向を調査した結果、後継者が「いない」、または「未定」とした企業は2440社に上った。この結果、長野県の後継者不在率は51.9%となり、2023年から2.2pt低下した。4年連続で前年の水準を下回ったほか、コロナ直後の2020年に比べると14.1ptも低下するなど、コロナ以降は改善傾向が続き、2011年以降の調査で最低水準となった。

事業承継に関する官民の相談窓口が全国に普及し、プル・プッシュ型の各種支援メニューも拡充されたことで、従前は支援対象として手が届かなかった小規模事業者にも門戸が広がった。自治体や地域金融機関などの支援機関が事業承継を呼びかけるアナウンス効果も加わり、事業承継の重要性が広く認知・浸透したことが、後継者不在率の改善に大きな影響力を發揮したとみられる。他方で、前年からの改善幅はコロナ以降では最も小さく、鈍化がみられる。

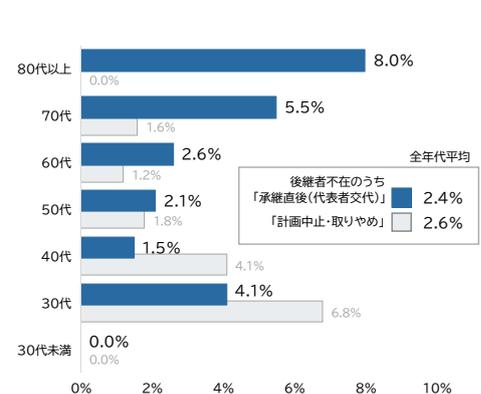
なお、全国全業種約27万社を対象とした後継者が「いない」、または「未定」とした企業は14.2万社に上り、後継者不在率は52.1%と、2023年から1.8pt低下した。長野県の後継者不在率は全国に比べて0.2pt低く、低下幅は0.4pt多かった。長野県は全国で不在率の高い順で25位であった。

近時は経営環境の急激な変化により事業承継を中断したケースや、現代表者による後継者選びの見直し、あるいは後継者候補だった人物の辞退や退社といったケースなどもみられる。2023年調査と24年調査の後継者策定状況が比較可能な企業で、後継者が「不在」だった4287社の動向をみると、23年以降に代表者交代を行ったことで後継者を決めていない「承継直後」が2.6%、23年時点では後継者候補がいたにも関わらず24年に後継者不在となった「計画中止・取りやめ」が全体の2.4%となった。年代別にみると、「計画中止・取りやめ」の割合は、「70代」では後継者不在のうち5.5%、「80代以上」では全国平均の約3.3倍にあたる8.0%となった。事業承継が中断・頓挫した要因は多岐にわたるものの、高齢での事業承継では中断・白紙といったリスクがより高い傾向にある。全国は、「承継直後」が3.1%、「計画中止・取りやめ」が2.7%であった。

年代別 後継者不在率推移
(2018年以降推移)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	単位:% 2024	単位:pt 23年比 (1年前)
	長野県平均	64.9	64.6	66.0	61.8	59.4	54.1	51.9
30代未満	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
30代	94.7	94.7	94.3	92.4	92.3	86.4	91.2	4.8
40代	91.2	90.3	90.6	85.2	83.8	78.3	78.0	△0.3
50代	76.5	75.1	73.9	74.9	71.1	62.7	62.5	△0.2
60代	51.7	49.5	50.8	49.2	45.6	38.4	38.4	0.0
70代	38.3	36.6	35.7	38.5	34.5	29.6	27.1	△2.5
80代以上	30.6	26.6	18.8	24.6	24.7	20.0	23.9	3.9

年代別・後継者不在の内訳
(参考)



年代別：「80 代以上」は全年代で最低ながら、2 年ぶりに悪化

2024 年の後継者不在率を代表者年代別に見ると、高齢になるほど不在率は下がるものの、年代により動向が分かれた。全年代で最も減少幅が大きかったのは「70 代」(27.1%、2.5pt 減)。一方、「80 代」(23.9%、3.9pt 増) の後継者不在率は全世代で最低だったものの、2 年ぶりに悪化した。後継者の選定・育成ができないまま、病気や死亡により代表者が活動できなくなるといった「不測の事態」のリスクが高まることから、先行きが懸念される。

業種別：全産業で過去最低を更新 「建設業」は依然 6 割超

主要業種別では、全業種で前年を下回ったほか、「建設業」を除く 5 業種が 2 年連続で不在率 60%を下回った。また、全業種で不在率が 70%を下回るのは 2021 年から 3 年連続となり、全業種で調査開始以来最低を更新した。2024 年の不在率が高いのは「建設業」(60.3%) となったものの、最も高かった 2020 年 (73.3%) からは 13.0pt 低下した。「運輸・通信業」(39.3%) は全業種で最も低くなった。

	業種別 後継者不在率推移 (2024 年調査時点)						単位:%	単位:pt
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
全体平均	64.9	64.6	66.0	61.8	59.4	54.1	51.9	△ 2.2
建設業	70.5	71.6	73.3	67.6	64.9	61.3	60.3	△ 1.0
製造業	58.0	58.3	60.1	55.4	52.5	46.3	44.7	△ 1.6
卸売業	64.6	65.9	66.9	63.3	61.8	56.7	55.0	△ 1.7
小売業	69.9	67.0	70.3	68.5	66.3	57.5	57.2	△ 0.3
運輸・通信業	61.9	62.6	62.3	57.8	49.2	47.1	39.3	△ 7.8
サービス業	68.6	65.8	65.3	61.3	60.5	53.8	48.5	△ 5.3

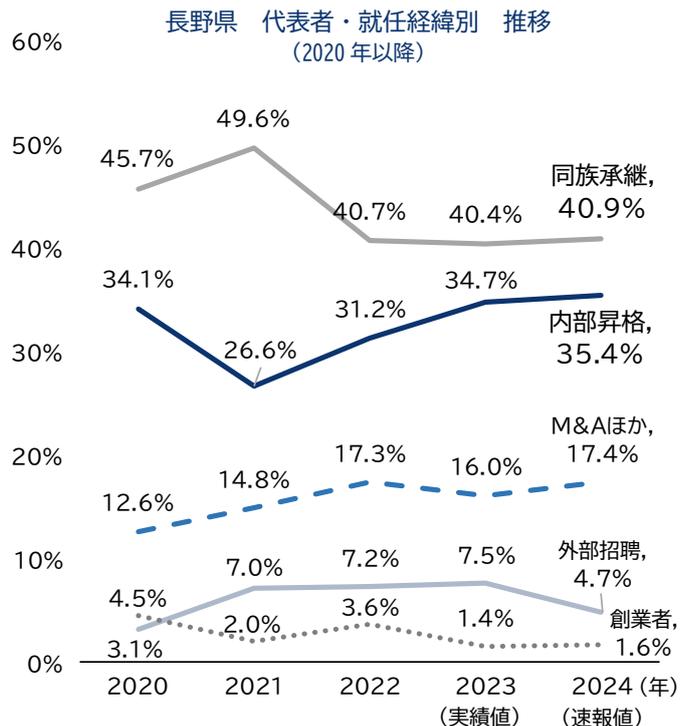
業種別

2024年の事業承継動向

就任経緯別：「同族承継」がトップながら、「内部昇格」「M&A」も増加

2020年以降の過去5年間で代表者交代が行われた企業のうち、前代表者との関係性（就任経緯別）をみると、2024年（速報値）の長野県における事業承継は「同族承継」（40.9%）が前年を0.5pt上回り、依然として血縁関係による継承が多かった。ただし、役員・社員を登用した「内部昇格」が0.7pt増えて35.4%に達し、「同族承継」と「内部昇格」との差は5.5ptと前年（5.7pt）に比べ0.2pt縮まった。また、買収や出向を中心にした「M&Aほか」（17.4%）は1.4pt増えた一方、社外の第三者を代表として迎える「外部招聘」（4.7%）は2.8pt減った。

なお、全国では、「内部昇格」（36.4%）が「同族承継」（32.2%）を上回ってはじめてトップになったうえ、「M&Aほか」「外部招聘」も増加した。身内の登用など親族間承継から社内外の第三者へと経営権を移譲する「脱ファミリー化」の動きが加速した。

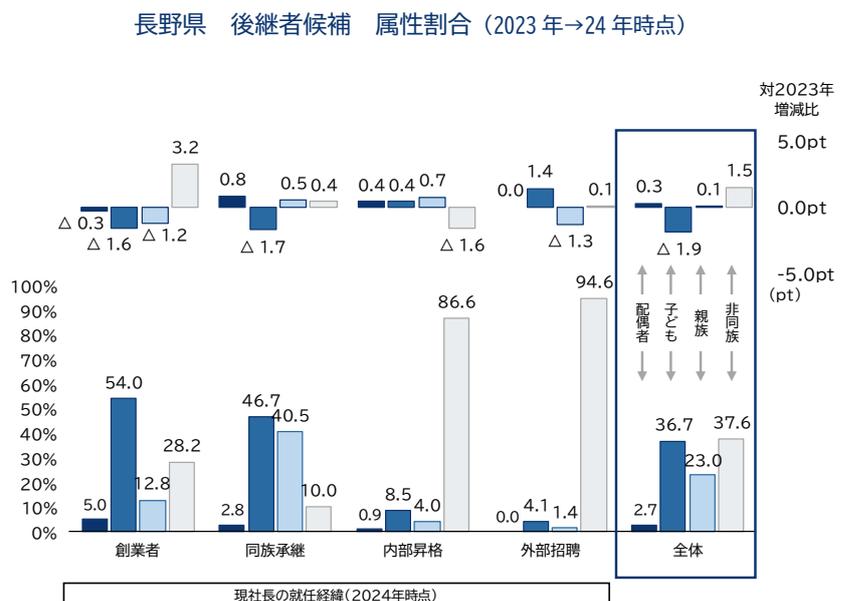


[注1] 2022年までの数値は、過去調査時の最新データ
[注2] [M&Aほか]は、買収・出向・分社化の合計

後継者候補属性：「非同族」「親族」の割合が拡大 「ファミリー」承継は低下傾向続く

後継者候補が分析可能な長野県の2265社の後継者属性をみると、最も多いのは「非同族」の37.6%で、前年を1.5pt上回り、「子ども」を抜いてはじめてトップになった。同族承継の「子ども」（36.7%）は1.9pt低下した一方で、「親族」（23.0%）は0.1pt、「配偶者」は0.3ptともに前年から上昇するなど、承継先の傾向が分かれた。

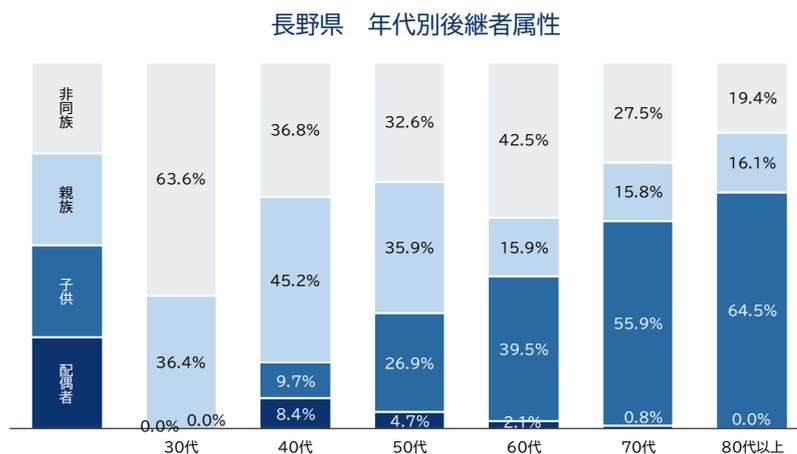
現代表者の就任経緯別にみると、「外部招聘」によって現代



表者が就任した企業では、後継者候補を「非同族」とする割合が9割を超えた。「内部昇格」でも、非同族を後継者候補に据える傾向に変化はなかった。

後継者候補で「非同族」以外の割合が大きいのは、現代表者が「創業者」と「同族承継」企業のみだった。ただ、こうした企業でも後継候補を身内以外の第三者となる「非同族」に求める傾向が強まっており、「同族承継」における後継候補「非同族」の割合は前年比0.4pt、「創業者」は3.2pt、それぞれ上昇した。ファミリー企業でも、親族外事業承継＝脱ファミリーへ舵を切る動きが強まっている。

後継者候補を、現代表者の年代別でみると、後継者が「非同族」の割合は、「30代」が63.6%であった一方、「80代以上」は19.4%にとどまった。



今後の展望・見通し

「事業承継問題」警鐘に大きな成果 今後は「策定」から先のステージで重点的な支援が求められる

コロナ以前から官民一体となって推し進めてきた事業承継への啓蒙活動や支援が中小企業にも浸透・波及し、後継者問題に対する代表者側の意識改革が進むなど、後継者問題への取り組みは一定の成果を上げている。他方で、後継者不在率の低下幅は前年に比べて縮小するなど、改善ペースには鈍化の兆しがみられる。代表者の交代のほか、当代での店じまいを決断した高齢代表者など事業承継を望まない層も多く、後継者不在率は50%前後で当面推移する可能性がある。

企業の約半数が後継者候補を「決めた」なかで、今後は経営引き継ぎなど具体的な承継ステージにおける支援の在り方が重要性を帯びてくる。帝国データバンク長野支店が集計した「後継者難倒産」は2024年1-10月で11件発生し、既に2023年の通年件数に達している。近時は「後継者育成」に頓挫し、承継完了が間に合わずに事業継続を断念するケースも目立つ。

現代表者が後継者候補を一旦は選定したものの、その後白紙化するケースが2024年調査にも一定割合で発生した。現代表者が能力面や素質面などから後継者への経営引き継ぎに消極的、または後継者候補と目した人材から事業承継を断られるなど、事業承継に携わる当事者間で「認識の差＝ミスマッチ」に端を発した、いわゆる「あきらめ」防止が課題となる。

後継者不在の中小企業を狙った悪質な「M&A 仲介」による事件、今後の影響に注視

事業承継の手法として近年注目された「事業承継型 M&A」の動向も焦点となる。後継者がいない中小企業の代表者が仲介業者を通じて売却したものの、買収元企業により給与遅配や税金未納など健全な企業経営が行われない、個人保証が解除されないといったトラブルが全国で相次ぎ表面化。長野県でも信用不安が発生している。事業の「第三者承継」へのシフトが鮮明となるなかで、有力な選択肢だった M&A による事業承継に影響を及ぼしかねず、後継者不在率の動向とともに事態の注視が必要となる。

株式会社帝国データバンク 長野支店 担当：中澤 敏哉

TEL 026-232-1288 FAX 026-232-5383

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

参考データ：各種統計データ集

1. 後継者難倒産の現状と今後の見通し

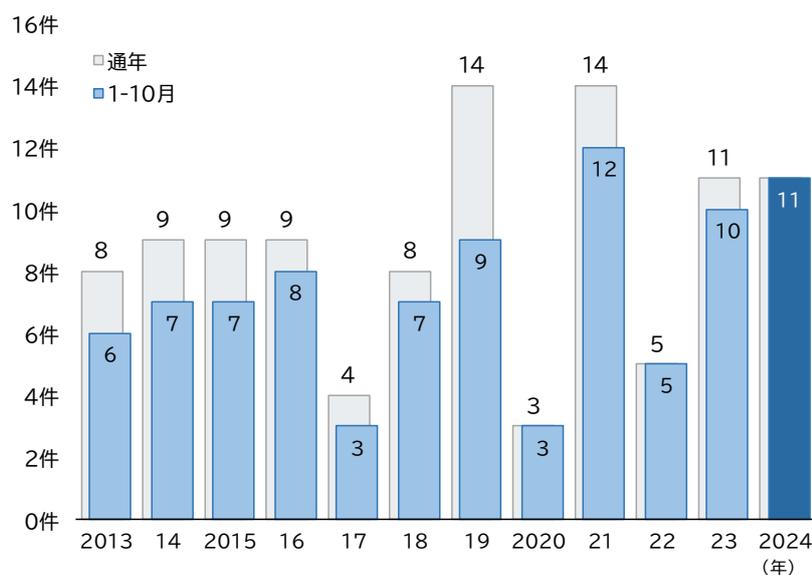
2024年1-10月に発生した、後継者がいないことで事業継続が困難になった長野県の「後継者難倒産」（負債1000万円以上、法的整理）は11件となり、すでに2023年の通期件数に達している。

後継者の選定・育成ができないまま代表者が活動できなくなるといった「不測の事態」に対応しきれず、事業継続を断念したケースが近時は目立っている。2024年の後継者難倒産のうち、代表者もしくは前代表者の病気または死亡により、事業が立ち行かなくなり倒産に至ったケースは10件に上り、全体の9割を超える水準で推移している。

足元では、当代限りで廃業するといった決断を下す事業者も多い。日本政策金融公庫の調査¹では、後継者が決まっておらず、「自分の代で事業をやめるつもりでいる」とした企業が、2023年調査時点で57.4%に達した。2015年（50.0%）から大幅に上昇しており、同公庫は「中小企業が次々に廃業していくという問題は、より深刻化しているということができよう」と分析している。

団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる「2025年問題」が目前に迫るなか、代表者が70代の後継者不在率は依然として約3割に近い水準で推移している。ゼロベースからの事業承継には、一般に最長10年程度の準備期間が必要とされるなかで、仮に70代から事業承継に着手したとしても、代表者の病気・死亡により後継者育成に支障をきたすリスクは非常に高い。代表者が高齢で後継者がいない、円滑な事業承継が進まない企業を中心に、後継者難倒産が今後も発生する可能性が高い。

長野県「後継者難倒産」件数推移



[注] 負債1000万円未満の法的整理が対象

¹ 日本政策金融公庫「中小企業における事業承継問題の実態と変化」(日本政策金融公庫 調査月報 2023 No.179)

2. 都道府県別 後継者不在率

都道府県	2022	2023	2024	前年比	都道府県	2022	2023	2024	前年比
北海道	68.1	66.5	65.7	△ 0.8	滋賀県	57.7	52.9	45.9	△ 7.0
青森県	59.9	61.2	57.7	△ 3.5	京都府	50.8	44.2	44.2	±0.0
岩手県	61.2	57.9	54.6	△ 3.3	大阪府	55.4	48.9	47.1	△ 1.8
宮城県	60.3	59.2	55.9	△ 3.3	兵庫県	51.2	48.0	48.4	0.4
秋田県	69.9	70.0	72.3	2.3	奈良県	49.9	51.2	49.4	△ 1.8
山形県	50.0	46.6	44.3	△ 2.3	和歌山県	46.2	43.0	43.5	0.5
福島県	44.7	46.1	45.1	△ 1.0	鳥取県	71.5	71.5	70.6	△ 0.9
茨城県	42.7	42.1	41.0	△ 1.1	島根県	75.1	69.2	66.5	△ 2.7
栃木県	58.0	56.3	55.1	△ 1.2	岡山県	60.5	57.3	57.6	0.3
群馬県	58.0	53.9	51.8	△ 2.1	広島県	59.0	56.6	57.6	1.0
埼玉県	61.9	58.4	55.8	△ 2.6	山口県	65.3	60.3	56.4	△ 3.9
千葉県	51.8	43.9	42.2	△ 1.7	徳島県	61.6	61.8	60.2	△ 1.6
東京都	57.7	53.9	51.1	△ 2.8	香川県	49.0	49.3	48.7	△ 0.6
神奈川県	66.2	63.6	60.5	△ 3.1	愛媛県	62.1	62.5	61.4	△ 1.1
新潟県	53.5	47.2	46.6	△ 0.6	高知県	57.5	57.3	60.0	2.7
富山県	60.3	59.4	58.2	△ 1.2	福岡県	60.2	57.9	54.1	△ 3.8
石川県	57.9	58.5	56.0	△ 2.5	佐賀県	46.8	43.1	42.5	△ 0.6
福井県	52.8	52.7	53.5	0.8	長崎県	59.9	59.6	59.0	△ 0.6
山梨県	47.6	48.7	50.2	1.5	熊本県	49.5	47.9	46.5	△ 1.4
長野県	59.4	54.1	51.9	△ 2.2	大分県	65.6	62.9	61.3	△ 1.6
岐阜県	62.9	60.7	58.1	△ 2.6	宮崎県	49.3	48.1	49.2	1.1
静岡県	53.6	51.9	50.3	△ 1.6	鹿児島県	46.4	43.8	41.3	△ 2.5
愛知県	58.4	52.5	50.1	△ 2.4	沖縄県	67.7	66.4	65.3	△ 1.1
三重県	29.4	30.2	34.1	3.9	全国平均	57.2	53.9	52.1	△ 1.8

3. 全国業種中分類別 後継者不在率

業種中分類	単位:%				業種中分類	単位:pt			
	2022	2023	2024	前年比		2022	2023	2024	前年比
職別工事業	67.1	64.6	63.0	△ 1.6	貴金属製品卸売	55.4	50.3	54.1	+3.8
総合工事業	59.6	56.2	55.0	△ 1.2	その他卸売	53.0	48.7	47.0	△ 1.7
設備工事業	63.7	61.0	60.1	△ 0.9	各種商品小売	51.8	47.6	44.4	△ 3.2
食料・飼料・飲料製造	47.2	43.4	42.6	△ 0.8	織物・衣服・身の回り品小売	59.8	55.4	54.2	△ 1.2
繊維工業・繊維製品製造	50.0	46.8	45.5	△ 1.3	飲食料品小売	54.4	52.2	51.0	△ 1.2
木材・木製品製造	52.1	49.2	47.3	△ 1.9	飲食店	63.3	60.0	58.5	△ 1.5
家具製造	51.0	50.4	48.9	△ 1.5	自動車・自転車小売	66.7	66.4	64.9	△ 1.5
パルプ・紙・紙加工品製造	44.8	39.0	36.9	△ 2.1	家具・什器・家庭用機械器具小売	62.7	60.7	58.3	△ 2.4
出版・印刷・関連産業	52.7	49.2	46.5	△ 2.7	その他小売	57.3	54.1	52.8	△ 1.3
化学工業・石油・石炭製品製造	43.3	37.6	35.7	△ 1.9	運輸業	53.2	49.6	47.0	△ 2.6
ゴム製品製造	45.3	44.3	43.1	△ 1.2	郵便・電気通信	65.3	61.9	53.8	△ 8.1
皮革・毛皮製造	54.7	55.4	55.4	±0.0	旅館・宿泊所	51.1	48.0	49.7	+1.7
窯業・土木製品製造	46.6	42.1	41.1	△ 1.0	娯楽業	55.3	49.8	47.1	△ 2.7
鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造	50.0	46.5	44.4	△ 2.1	自動車整備・駐車場・修理	62.6	59.7	59.3	△ 0.4
一般機械器具製造	50.8	47.3	45.5	△ 1.8	広告・調査・情報サービス	65.7	61.4	57.2	△ 4.2
電気機械器具製造	49.9	46.4	45.1	△ 1.3	専門サービス	68.1	63.4	61.0	△ 2.4
輸送用機械器具製造	47.0	43.6	41.4	△ 2.2	医療業	68.0	65.3	61.8	△ 3.5
その他製造	51.1	46.7	45.2	△ 1.5	教育	49.6	46.1	44.0	△ 2.1
各種商品卸売	51.8	49.6	48.3	△ 1.3	その他サービス	54.4	50.9	48.8	△ 2.1
繊維・衣服・繊維製品卸売	57.1	50.8	50.0	△ 0.8	不動産業	57.5	54.5	52.9	△ 1.6
飲食料品卸売	51.3	48.3	46.1	△ 2.2	農業・林業・漁業	52.3	50.3	49.3	△ 1.0
機械器具卸売	58.2	54.5	51.9	△ 2.6	鉱業	53.1	43.9	42.7	△ 1.2
自動車・付属品卸売	59.5	56.8	55.9	△ 0.9	金融・保険業	41.3	38.0	34.1	△ 3.9
木材・建築材料卸売	52.1	48.8	46.9	△ 1.9	その他	40.2	39.5	36.9	△ 2.6
家具・建具・什器卸売	56.2	52.5	50.9	△ 1.6	全国平均	57.2	53.9	52.1	△ 1.8